

## 能代・大館における秋田杉桶樽産地の存続基盤

著者	酒井 宣昭
雑誌名	アジア文化史研究
号	4
ページ	1-17
発行年	2004-03-20
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1204/00024215/">http://id.nii.ac.jp/1204/00024215/</a>

# 能代・大館における秋田杉桶樽産地の存続基盤

酒 井 宣 昭

## I. はじめに

### 1. 研究視点の設定

近年、多くの地場産業産地は需要減退や生産額の低迷などの諸問題を抱えている。その一方で、後継者の育成や販路拡大などの積極的な展開をしている産地もある。地場産業産地の存続基盤に関する研究についてみると、須山(1992, 1993)は輪島漆器産地を取り上げ、原材料と労働力の視点から検討し、また、初沢(1995, 2002a, 2002b)は陶磁器産地など多くの事例を取り上げ、原材料、技術伝承・後継者育成、製品・流通の各視点から分析を進めている。

しかし、産地の持続性に関しては、産地組合や行政などの組織との関連性も合わせて把握する必要があると考える。この点に関しての研究をみると、小原(1996)は組織の重要性として、① 一般に中小企業は資本、情報収集、技術力などが弱く、組織があることで外部に対して強い力を持つことができる、② 生産・加工・販売などの共同事業は、コスト削減による経営の合理化を図ることができる、③ 各企業の意見や要望を国や地方公共団体の中小企業施策に反映させることができることを指摘し、地場産業の活性化には産地組合などの果たす役割が大きいことを明らかにしている。また、須山(2001)は

1個人や1事業所の努力には限界があるが、零細規模の事業所が結集して明確な目的をもつ組織を形成することで、コストや時間がかかっても、結果的にはその事業所や地域に対して貢献できることを指摘している。さらに、酒井(2003)は生産額の推移からみた衰退産地の宮城伝統こけし産地(宮城県)と成長産地の川連漆器産地(秋田県)の生産・流通・組織構造の比較を通して、成長産地の川連漆器産地では、生産者をバックアップする産地組合と行政との連携による産地活性化事業によって、生産・流通構造を変化させている面があり、産地発展の基盤の1つとなっていることを明らかにした。前述した成長産地では、行政側が各種事業に対して補助金を導入するという体制を築いている。以上のことから、地場産業産地の存続基盤に関しては、原材料、技術伝承・後継者育成、製品・流通、組織体制の各視点から分析する必要があると考える。本研究では秋田杉桶樽産地を事例として検討を加えることにしたい。

秋田杉桶樽産地の存続基盤に関して、前述のような視点からこの産地を取り上げた研究はなく、ほとんどが秋田杉の歴史と桶樽の利用の歴史に関する研究である。例えば、秋田杉の分布と利用工業については四津(1968, 1969)、桶樽の利用の歴史については石村(1997)、木材の加

工技術のなかで、桶樽の利用の歴史と秋田杉桶樽産地の概要について触れた成田(1996)、秋田杉の歴史については野添(1989, 1991)の研究がある。

ここで、桶と樽の違いについて簡単に触れておくと、秋田杉桶樽協同組合では「桶」とは樽(くれ)と呼ばれる単冊状の小幅の板を輪状に並べて立てて、細長く割った竹をひも状にして締め、木底をはめた器としている。製品の一例としてはおひつ、漬物桶、湯桶があげられる。一方、「樽」とは桶の内容に固定した蓋(ふた)が付いたものとしている。製品の一例としては酒樽、醤油樽があげられる。

伝統技術による桶樽業者の分布を(財)伝統的工芸品産業振興協会発行の『全国伝統的工芸品総覧 1999 年版』からみると、能代市、大館市、横手市、山形市、いわき市、栃木市、栃木県南河内町、野田市、三重県関町、滋賀県竜王町、奈良県下市町、高松市、坂出市、八代市、荒尾市、熊本市などの東北から九州地方にかけて各地に分布している。漆器や織物業などは各地に産地を形成して生産を進めているところが多いが、桶樽の場合は能代市と大館市を除き、いずれも事業所数と従事者数の規模は極めて小さく、産地を形成していない。それは、1960 年代以降の桶樽の需要減少に伴う縮小または崩壊によると考えられる。地域ごとの生産額などの比較するデータはないが、秋田杉桶樽は現在でも産地を形成して生産を進めており、さらに実態調査において東北から中部地方までを販路としている事業所が多いことから、桶樽業の中での秋田杉桶樽産地の位置づけは高いと考えられる。しかし、秋田杉桶樽産地の生産額を秋田杉桶樽協同組合調査資料からみると、1987 年頃の約 7 億

円を最高として、バブル経済崩壊後は減少に転じ、2000 年は 4 億 4700 万円、2002 年は 3 億 4500 万円と、減少の一途をたどっている。そこで、本研究では、衰退傾向にある秋田杉桶樽産地を取り上げ、産地存続基盤である原材料、技術伝承・後継者育成、製品・流通、組織体制について明らかにすることを目的とする。

## 2. 秋田杉桶樽産地の概要

桶樽の発生は鎌倉時代の初め頃と考えるのが一般的であり、酒・醤油の醸造や運搬、味噌・漬物などの保存、風呂桶、台所用品に至るまで幅広く利用されてきた(成田 1996, 石村 1997)。秋田杉桶樽がいつ頃から作られていたのかはわからないが、野添(1989, 1991)と成田(1996)は、いくつかの古文書などから断片的に事実を記している。1979～1980 年に行われた『秋田県埋蔵文化財発掘調査』では、15～16 世紀の室町時代のものと推定される秋田杉の桶が秋田城址から出土している。また、『大日本古記録』には、1612(慶長 17)年頃に秋田市小野横掘の酒屋で秋田杉の桶が使用されていたという記録が残っている。さらに「佐竹藩事績年表 No.3」によると、1634(寛永 11)年に秋田藩主佐竹氏は秋田杉の名が次第に高まりつつあるのをみて、能代港町(現能代市)の材木問屋数人に、越後から畿内にかけての諸藩の材木問屋を廻らせ、秋田杉材の宣伝をさせたとある。その結果、能代港町に大坂方面からの大船が入るようになり、秋田杉の赤身材は藩外移出用とされた。その用途は建築用材や造船用材であった。『秋田杉林の成立並びに更新に関する研究』によると、1717(享保 2)年以降、藩内桶業者は赤身材を採った残りの低級部分で桶樽を作ることを余儀なくされたという記録がある。このように、15～16 世紀に

は秋田杉の桶樽が使用されていたと推測できる。

秋田県北部は秋田杉の産地であり、木材を生産すると共に秋田杉を利用した桶樽・樽丸・家具などの生産が行われてきた(四津 1969)。秋田杉桶樽産地の形成時期については成田(1996)がまとめている。秋田杉桶樽が産地として生産を行うようになったのは享保年間(1716～1740)であり、秋田藩主佐竹氏の奨励による。主原料である秋田杉の他に、鉄製工具に関しては、文和年間(1352～1356)から鉄製刃物の産地であった五城目町より入手することができ、真竹に関しては、能代が越後地方との海上交易を行っていたために新潟県佐渡から入手することができた。桶樽職人によって、しだいに工具や技術も向上し、桶樽製造ができるようになっていった。このように能代や大館は原材料、工具の入手に恵まれた地域であり、藩主の奨励もあって産地発展につながったといえる。

秋田杉桶樽が関東方面に普及したのは奥羽本線が開通した 1905 年以降のことである。成田(1996)は、この当時の秋田杉桶樽の生産形態と崩壊時期についてまとめている。1912 年刊行の『木材ノ工芸的利用』によると、桶樽の主な生産地として、良質で大量の杉を産する奈良県吉野、秋田県能代・大館、和歌山県新宮、三重県伊勢、宮崎県日向、熊本県肥後があげられ、酒の醸造に使用する桶樽の材質には前述の地域の木材を使用することが記されている。いつ頃からかはわからないが、能代・大館の桶樽業者は千葉県野田・銚子で醤油の醸造に使用するための桶樽の部材(樽丸)を作り、これを貨車で野田・銚子へ送り、そこで樽を組み立てるという生産方法を採用していた。杉の産地から醸造地へ桶樽

の部材を供給する方法がとられたのは、樽の破損や品質低下の防止、経費削減のためであった。しかし、1960 年代に入ると、ビン、カン、プラスチック製品が普及し始め、野田や銚子でも桶樽の代替品として使われるようになった。その結果、桶樽の需要は急激に減少し、能代や大館の樽丸製造の需要も減少した。能代や大館の業者は方向転換を迫られ、樽丸製造から桶樽製品加工へと転換していった。1984 年 5 月 30 日には「秋田杉桶樽」が国の伝統的工芸品に指定され、それと同時に秋田杉桶樽協同組合を設立し、新たな製品開発や後継者育成などの組合事業を展開している<sup>1)</sup>。秋田杉桶樽産地の主要製品はおひつ、すし桶、漬物桶、たらい、酒樽などであるが、近年ではビールジョッキ、花器などの製品も販売されている。

## II. 調査方法とデータ

2003 年 5 月に秋田杉桶樽協同組合から 2003 年 4 月時点の組合員名簿を入手し、そこから事業所数、事業所の所在地、事業主を把握した。秋田杉桶樽を製造する事業所は 24 あり、市町村別にみると、能代市 6、大館市 6、横手市 3、増田町 2、大森町 2、八郎潟町 2、二ツ井町 1、男鹿市 1、上小阿仁村 1 である。事業所は広範囲に分布しているが、生産の中心は能代市と大館市である。能代市と大館市を除く事業所のなかには、ほとんど生産を行っていない事業所もあることを組合事務員に聞いたため、継続的に生産販売を行っている能代市と大館市の 12 事業所を調査対象とした。2003 年 5～7 月にかけて各事業

注 1 1974 年に通産省(現経済産業省)が日本の伝統技術を伝承していくために「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(伝産法)を制定した。伝産法指定当時(1984 年)の事業所数は 32 事業所である。



所の現在の経営状況と今後の経営方針を把握するために事業主を対象として聞き取り調査を行った。調査不可という事業所もあったが、10事業所39（男34，女5）名の回答を得た。前述の先行研究も援用しながら、聞き取り調査の結果を基に分析を進める。

### III. 秋田杉桶樽産地の原材料と労働力

ここでは、原材料と労働力についての検討と生産工程について概観する。

#### 1. 秋田杉桶樽産地における原材料の入手形態

秋田杉桶樽産地の各事業所は原材料の入手から仕上げまでの一貫生産を行っている。主な原材料としては「天然秋田杉」、「秋田杉」、真竹、

塗料があげられる。このうち、原木や真竹の入手は桶樽を生産する上で最初に行う重要な部分であり、原木がなければ桶樽の生産は成立しない。そこで、秋田杉桶樽産地で使用されている原材料の入手形態について検討する。その原材料の入手形態、入手材、入手先、入手回数について、事業所ごとに示したのが第1表である。ここで、「天然秋田杉」と「秋田杉」の特徴について、四津（1968）と秋田杉桶樽協同組合での聞き取り調査からみておくと、樹齢の古い天然林によるものを「天然秋田杉」、樹齢の若い人工林によるものを「秋田杉」と呼んでいる。現在使用している「天然秋田杉」は樹齢250年前後、「秋田杉」は樹齢70～80年前後のものである。「天然秋田杉」は年輪が細かく揃っていて木目が美

第1表 原材料の入手形態

産地別	事業所番号	製造部門	原木										真竹				塗料	
			購入	入手材			入手先						購入	入手先			購入	地元業者
				天然秋田杉	秋田杉	檜	地元営林署	地元原木市場	地元木材業者	他地域の木材業者	秋田杉桶樽協同組合	秋田県内素材生産組合		新潟県佐渡の業者	宮城県津山の業者	宮城県本吉の業者	その他	
能代	1	桶	○	○			B						○	C				○
	2	樽	○	○	○		C		A		A		○	E		E		○
	3	樽	○	○							A		○					○
	4	樽	○	○	○		A						○					○
	5	桶+樽	○	○	○		E		E		A		○					○
大館	6	樽	○	○			E				B		○	D				○
	7	樽	○	○	○				E	E	E		○	E				○
	8	桶+樽	○	○	○	○	E			E	E	E	○	E	E			○
	9	桶+樽	○	○		○	E				E		○				E	○
	10	桶	○	○						E			○					○

聞き取り調査より作成

注 入手回数 (A: 年1回 B: 年2回 C: 年3回 D: 年10回 E: 適宜)

しい、香りが良い、伸縮性が少ない、耐久性が強いなどの特徴がある。「秋田杉」は「天然秋田杉」と同じ特徴を持つが、現在使用している材質の樹齢が浅いことから、年輪の細かさが足りない、伸縮性や耐久性がやや劣る、柔らかいという特徴があり、「天然秋田杉」を加工する刃物をそのまま使用できないという職人が多く、加工しにくいという問題がある。

原木は全事業所が購入している。入手原木は「天然秋田杉」が主で、その他に「秋田杉」などを使用している事業所もある。原木の入手先は複数ある事業所が多く、なかでも秋田杉桶樽協同組合の共同購入と地元営林署から適宜購入するが多い。購入は立方メートルを単位とし、1 m<sup>3</sup> (3.6 石) あたりの「天然秋田杉」の相場は5～10 万円、「秋田杉」は1 万円前後である。各事業所で「天然秋田杉」の年間使用量は把握しているが、その量を一度に購入することは難しい。その理由として、「天然秋田杉」は、① 市場への供給量が少ないこと、② 高価なため零細事業所では大量に購入することが困難であること、③ 家具や建具製造業などの他業種との争奪が激しく入札から外れることが多いこと、などにより、分散して補充するというパターンをとらざるを得ない状況にある。このような状況とともに、東北森林管理局は2012 年から国有林における「天然秋田杉」の伐採中止を発表しており、主原料をどのように確保していくかが今後の重要な課題である。現在、大量に使用する樽部門の一部の事業所では「秋田杉」を実験的に導入しているところもある。また、コスト削減を目指す事業所では、祝い樽の場合は1 回限りの使用となる上に、樽の外側を包装して使用することが多く、「天然秋田杉」でなくても良

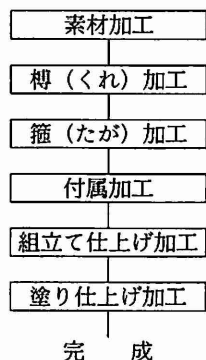
いということから、「秋田杉」を意図的に入手している。この状況とは逆に、後継者を持たず、事業主の高齢化が進んでいる事業所では、「天然秋田杉」から「秋田杉」への移行は行わず、廃業することを考えている場合もみられた。

次に、真竹は桶樽の形が崩れないように外側を絞める際に使用されるものであり、全事業所が購入し、入手先は新潟県佐渡の業者から適宜購入するが多い。塗料はウレタン、漆などで、塗り仕上げ加工で使用されるものである。ウレタンは桶樽の木目と木目の間から水漏れを防止するために、桶樽の外側に塗るための塗料である。塗料の入手先は地元業者から適宜購入するが多い。真竹や塗料の入手難の問題はみられなかった。

## 2. 秋田杉桶樽の生産工程

生産工程の概要について、成田（1996）の研究と筆者の聞き取り調査を基にみていく。秋田杉桶樽の生産工程（第1 図）は、大きく素材加工、樽（くれ）加工、箍（たが）加工、付属加工、組立て仕上げ加工、塗り仕上げ加工の6 工程に分けられる。

素材加工では、購入した杉丸太を、製作する桶樽の高さに合わせて、二人挽きの「台切り大鋸（だいぎりおおが）」を用いて切る「玉切り」



第1 図 秋田杉桶樽の生産工程

という作業を行う。次に、「玉切り」された丸太に「墨かけ」して「平鉈（ひらなた）」と「木槌（きづち）」を用いて8等分に割る「蜜柑割り（みかんわり）」という作業を行う。

樽（くれ）加工では、「蜜柑割り」した材に「曲がり鉈」を用いて細かく割り、湾曲した木片の「樽（くれ）」を作る。木目の出し方によって「柾目（まさめ）どり」と「板目どり」がある。日常用として使用されることの多い桶は、滲出（しんしゅつ）の度合いが若干大きい「柾目どり」を、液体の輸送や保存用に用いられる樽の場合は、滲出の度合いが小さい「板目どり」で作られる。現在ではいずれの場合も狂いが小さく、木香の強い赤身材を用いて作られる。次に「曲がり鉈」で割ったままでは粗面であり、また、厚さも不揃いのため、「銚（せん）」という道具を用いて、樽の内側と外側の面を滑らかにする仕上げ削りを行う。このとき外側を削ることを「外銚がけ（そとせんがけ）」、内側を削ることを「内銚がけ（うちせんがけ）」という。次に、樽と樽の合わせ目を揃える作業に入る。桶樽の場合は、合わせ目には接着剤は用いないため、液体が漏れないようにする必要があり、工程のなかで最も重要な作業となる。この作業では、刃先が台面からわずかに出ている「正直台（しょうじきだい）」という道具を用いて合わせ目を削り、さらに、「けがた」と呼ばれる定規を使って合わせ目の角度を測っていく。この作業を数度繰り返し、正確な形に整形していく。この作業は長年の経験と勘を要する作業である。

箍加工では、真竹を「竹割り鉈」で二つ割り、四つ割り、八つ割りと半分ずつに割っていく。次に八つ割りにした竹の内側の肉を「片刃形削り鉈」で約3分の1だけ落とす。この段階では、箍

編みは行わず、ひも状にして束ねておく。

付属加工では、桶樽の底蓋加工、樽の呑み口の加工、樽栓の加工などがあり、製品によって加工方法は異なる。

これらの部材が揃ったあと組立て仕上げ加工に入る。樽の木目と色を合わせながら組立て、円筒状の外枠を作っていく。次に、形が崩れないように「銅箍」で仮止めしておく。次に底板を入れる位置に切り込みを入れる「蟻切り（ちょうぎり）」と呼ばれる作業を行う。次に、事前に加工した竹を桶樽の外径に合わせて竹を少し長めに切り、編んでいく。編み方には、「ねじり編み」と「ぐい編み」があり、「ねじり編み」は一本の竹を幾重にもまわしねじったもので、「ぐい編み」は複数の竹を用いて編んだものである。寸法の小さい桶樽には「ねじり編み」、寸法の大きい桶樽には「ぐい編み」の箍が用いられる。次に、編んだ竹の箍を桶樽の外側にはめ、「木槌」と「締木（しめぎ）」を用いて締めていく。最後に、事前に作っておいた底板を入れる。

塗り仕上げ加工では、鉋で内側と外側を仕上げ、滑らかにしていく。最後に桶樽の木目と木目の間から水漏れを防止するために、桶樽の外側にウレタンや漆などを塗り、完成する。

一連の作業工程は、1つの製品に対して順番に行われるわけではなく、1つの工程を半日から1日かけて行い、ある程度量産してから次の工程に入る場合が一般的である。

### 3. 秋田杉桶樽産地における技術伝承と後継者育成

秋田杉桶樽の生産を継続するには、技術力のある職人の存在が不可欠となる。そこで、秋田杉桶樽職人の技術伝承と後継者育成の特徴について検討する。はじめに、秋田杉桶樽職人の技

第2表 職人別技術習得先

技術習得先	能代			大館			総数		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
家	4 ( 25.0)	3 ( 75.0)	7 ( 35.0)	5 ( 27.8)	0	5 ( 27.8)	9 ( 26.5)	3 ( 75.0)	12 ( 31.6)
師匠	1 ( 6.2)	0	1 ( 5.0)	1 ( 5.6)	0	1 ( 5.6)	2 ( 5.9)	0	2 ( 5.3)
会社	11 ( 68.8)	1 ( 25.0)	12 ( 60.0)	11 ( 61.1)	0	11 ( 61.1)	22 ( 64.7)	1 ( 25.0)	23 ( 60.5)
家との師匠の双方	0	0	0	1 ( 5.6)	0	1 ( 5.6)	1 ( 2.9)	0	1 ( 2.6)
総数	16 (100.0)	4 (100.0)	20 (100.0)	18 (100.0)	0	18 (100.0)	34 (100.0)	4 (100.0)	38 (100.0)

単位：事業所、( )内は %

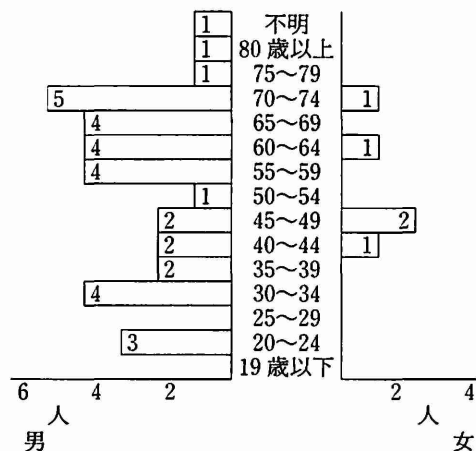
聞き取り調査より作成

注 大館の女子は事務を担当しているため、職人からは除いた

術習得先について検討する。ここでは、技術習得先を「家」、「師匠」、「会社」、「家と会社の双方」の4つに分類する。「家」とは親または夫から技術を習得した場合、「師匠」とは親以外の桶樽職人に弟子入りして技術を習得した場合、「会社」とは就職先で技術を習得した場合、「家と会社の双方」とは親から技術を習得したが、就職先でも新たに技術を習得した場合である。この分類に基づいて、38人の秋田杉桶樽職人<sup>注2</sup>の技術習得先を把握し、その総数を示したのが第2表である。これをみると、男子職人は34人で、そのうち最も多い技術習得先は「会社」の22人で64.7%を占め、次いで「家」が9人で26.5%となっている。この2つの技術習得先で9割を占める。一方、女子職人は4人で、そのうち最も多い技術習得先は「家」の3人で75.0%を占める。女子職人の「家」というのは、結婚後に夫から技術を習得したものである。全体としてみると、最も多い技術習得先は「会社」が23人で60.5%を占め、次いで「家」が12人で31.6%であった。「師匠」と「家と会社の双方」は極めて少なく、全体の1割にも満たない。以上から、秋田杉桶樽職人の技術伝承には「会社」と「家」

が大きな役割を果たしているといえる。このことは、事業所の経営者は親から技術を習得した子が継ぎ、その事業所の従業員は就職先で技術を習得した者によって構成されていることを示している。

次に、後継者の育成時期の特徴と技術伝承形態の変化について検討するために、秋田杉桶樽職人の5歳階級別人口構成を示した(第2図)。全体平均は54.5歳、男子平均は54.7歳、女子平均は53.4歳、最高は80歳(男)、最低は22歳(男)である。秋田杉桶樽職人は各年代層に分布しているが、特に55～74歳にかけては多く分布し、全体の約4割を占めている。この年代は、



注2 大館の女子1人は事務を専門に担当しているため、職人からは除いた。

2003年5～7月の聞き取り調査より作成  
第2図 従事者の年齢別人口構成

1960年代以降のビン、カン、プラスチック製品が普及していく前に育成された職人である。学校教育修了後は家業を継ぐことが一般的であり、また、弟子入りする職人も多い世代であった。その子にあたる世代は現在40～50代であるが、1960年代以降の桶樽の需要が減少したことにより、後継者の育成は一部の事業所にとどまり、また、弟子入りする職人もみられなくなった。結婚する年齢は個人によって異なるため一概には言えないが、現在40～50代の子どもの多くは高校などの学校教育を修了している。しかし、バブル経済崩壊後の長期の景気低迷から桶樽の需要は減少しており、後継者の育成は一部の事業所にとどまっている。近年は比較的大規模な経営を行っている事業所において、子は家業を継ぎ、さらに20～30代の新規労働者を地元から積極的に受け入れるという傾向が強まっている。

従事者数からみた事業所の特徴についてみると(第3表)、従事者1人の事業所から最大9人の事業所まで存在している。特に大きな偏りはないが、いずれも秋田杉桶樽産地の事業所は零細規模であるといえる。従事者1人の事業所の構成は「事業主のみ」、2人の場合は「事業主+

妻」または「事業主+子」、3人の場合は「事業主+子+雇用1人」、4人の場合は「事業主+雇用3人」、7人の場合は「事業主+妻+子+雇用4人」、9人の場合は「事業主+妻+子+雇用6人」または「事業主+雇用8人」となっている。後継者を持たない事業所または雇用しない事業所では、経営難のため後継者の育成・雇用は困難である、経営に消極的である、事業主が高齢のため後継者の育成・雇用は厳しいなどの理由があげられる。

現在、樽部門の一部の事業所では機械化を進め、機械化した工程に新規労働者を定着させる傾向にある。このような形態が進行すると、後継者の手作業技術の低下や一連の作業工程を担当できる職人の減少を招くと考えられる。従って、今後の技術の存続に関して、事業所のみならず、産地組合や行政なども踏まえて検討していくことが必要であろう。

#### IV. 秋田杉桶樽の製品と流通販売形態

ここでは、製品と流通販売形態について検討する。

##### 1. 製品分類と売上量の上位を占める製品

秋田杉桶樽の主要製品はおひつ、すし桶、湯桶、漬物桶、酒樽、醤油樽などであるが、近年では伝統的な桶樽に加えて、酒器、ビールジョッキ、ワインクーラー、掛時計、花器、傘立て、プランターボックス、上底樽、茶托などの製品も販売されている。ここでは、多種多様な製品を次のように分類する。① 従来からあるおひつ・湯桶・漬物桶・酒樽などの伝統的な製品である「伝統桶樽製品」、② 伝統的な桶や樽の製品を基盤として形状などを工夫した酒器・ビールジョッキ・ワインクーラー・花器・傘立て・

第3表 従事者数別事業所数

従事者数	能代	大館	総数
1	2 ( 40.0)	1 ( 20.0)	3 ( 30.0)
2	1 ( 20.0)	1 ( 20.0)	2 ( 20.0)
3	0	1 ( 20.0)	1 ( 10.0)
4	0	1 ( 20.0)	1 ( 10.0)
7	1 ( 20.0)	0	1 ( 10.0)
9	1 ( 20.0)	1 ( 20.0)	2 ( 20.0)
総数	5 (100.0)	5 (100.0)	10 (100.0)

単位：事業所、( ) 内は %  
聞き取り調査より作成

プランターボックス・上底樽などの製品である「伝統桶樽の一部を工夫した製品」、③ 伝統的な桶や樽を製造する技術とは異なり、天然秋田杉や秋田杉材を生かして開発した茶托や箸置きなどの製品である「小物類」とする。この区分を使用して各事業所の製品分類について示したのが第4表である。これをみると、①に関しては10事業所で造られており、桶のみの製品を扱うのは2事業所、樽のみの製品を扱うのは5事業所、桶と樽の両方の製品を扱うのは3事業所である。②に関しては6事業所で造られており、桶のみの製品を扱うのは3事業所、樽のみの製品を扱うのは2事業所、桶と樽の両方の製品を扱うのは1事業所である。全く製品を開発していない事業所は4事業所である。①で桶のみの製品を扱う2事業所は②で桶の製品を扱い、①で樽のみの製品を扱う5事業所は②で樽の製品を扱っている。①で桶と樽の両方の製品を扱う3事業所についてみると、2事業所は

②で桶のみの製品を扱い、残りの1事業所は②で桶と樽の両方の製品を扱っている。③に関しては2事業所で造られており、両事業所とも①②の製品も扱っている。特に、能代の1事業所は①②③の桶と樽の全ての製品を扱っており、この事業所は新製品の開発に重点を置き、多数の製品を持っている。②や③に関する製品を開発している事業所は販路拡大を目指しているが、従事者の高齢化が進んでいる事業所では②や③の製品を開発しない傾向にある。秋田杉桶樽の新製品の特徴は、「天然秋田杉」または「秋田杉」材を使用し、伝統的な桶や樽の形状を工夫したものである。新製品は各事業所の考えで創り出すものであり、他業種や工芸デザイナーなどとの連携による製品を開発している事業所はみられなかった。

次に、各事業所での売上量の上位を占める製品の特徴をみるために、各事業所で第3位までの製品をあげてもらった。それをもとに、売上

第4表 各事業所の製品分類

	事業所 番号	伝統桶樽製品		伝統桶樽の一部 を工夫した 製品 (A)		小物類 (B)	(A), (B) の一例
		桶	樽	桶	樽		
能代	1	○	—	—	—	—	
	2	—	○	—	○	—	上底樽
	3	—	○	—	○	—	銚子樽 (1合、2.5合など小さいもの)
	4	—	○	—	—	—	
	5	○	○	○	○	○	伝統桶樽の漆塗り、ビールジョッキ、酒器、ワインクーラー
大館	6	—	○	—	—	—	
	7	—	○	—	—	—	
	8	○	○	○	—	—	風呂桶
	9	○	○	○	—	—	風呂桶 (青森ヒバ)
	10	○	—	○	—	○	ビールジョッキ、酒器、茶托、おしぼりのせ

聞き取り調査より作成  
—は生産していないことを示す

第5表 売上量の上位を占める製品と事業所数

製 品	順 位		
	1	2	3
家庭用桶（すし飯切り、漬物桶など）	2（20.0）	0	0
業務用桶	1（10.0）	0	0
教材用桶	0	1（11.1）	0
風呂桶	0	1（11.1）	0
酒器	1（10.0）	1（11.1）	0
酒樽一斗	3（30.0）	1（11.1）	1（20.0）
酒樽二斗	1（10.0）	3（33.3）	1（20.0）
酒樽四斗	1（10.0）	0	2（40.0）
酒樽四斗上底二斗	0	1（11.1）	1（20.0）
銚子樽1合	1（10.0）	0	0
祝樽2.5合	0	1（11.1）	0
総数	10（100.0）	9（100.0）	5（100.0）

単位：事業所，（ ）内は％  
聞き取り調査より作成

量の上位を占める製品と事業所数について第3位までを示したのが第5表である。順位別にそれぞれ回答事業所総数を100%とした。各事業所における売上量の上位3位以内には家庭用桶、風呂桶、酒器、酒樽一斗、酒樽二斗、酒樽四斗、酒樽四斗上底二斗、銚子樽一合などの製品が位置づけられているが、なかでもすし飯切り、漬物桶などの伝統的な桶製品と、酒樽一斗、酒樽二斗、酒樽四斗の伝統的な樽製品の売上量が多い傾向にある。

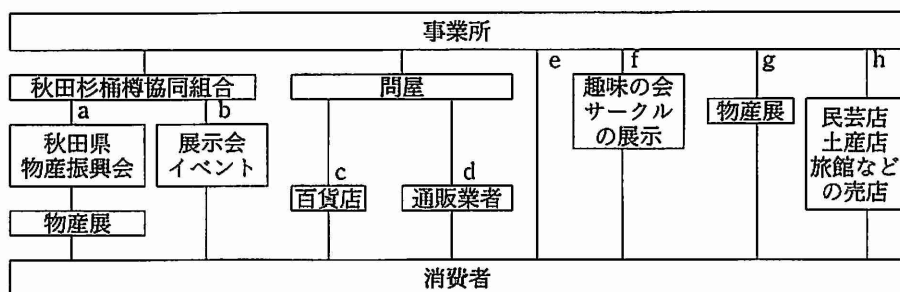
同じ寸法の製品であっても原材料の価格、工賃、多種の工程の有無、近隣の業者の価格、消費者の所在地や取引回数などによっては、安価に設定する事業所と高価に設定する事業所がある。製品の価格に対する産地の統一基準はない。桶の場合は、寿司屋や一般消費者などが使用する場所と目的に合わせ、形と大きさを決めて生産者へ注文することが多いため、価格のみで製

品を選択しない傾向にある。それに対して樽の場合は、酒樽一斗、酒樽二斗、酒樽四斗などと形と大きさが決まっており、価格の安さで酒造業者などに選択されることが多い。

## 2. 秋田杉桶樽の流通販売形態

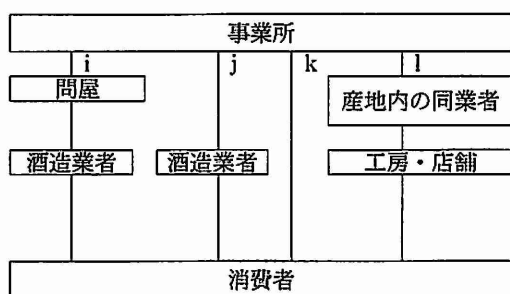
各事業所で生産された製品が市場に受け入れられなければ経営は成立しない。そのため、市場の確保は経営基盤を支える重要な要素である。そこで、次に秋田杉桶樽の流通販売形態について検討する。第3図は秋田杉桶樽の流通販売経路、第6表は各事業所の該当する流通販売経路について示したものである。秋田杉桶樽産地は桶部門が3事業所、樽部門が5事業所、桶樽の両部門が2事業所という構成である。製品の種類の増加や需要拡大を図るため、樽から桶へ転換し、樽桶の両方を生産する事業所もみられる。秋田杉桶樽産地には産地間屋はなく、事業所ごとに流通販売経路を確保している。

桶



聞き取り調査より作成  
a～hが経路番号

樽



聞き取り調査より作成  
i～lは経路番号

第3図 秋田杉桶樽の流通販売経路

第6表 各事業所の該当する流通販売経路

部門	桶								樽			
	流通の中心		問屋		その他				問屋	酒造業者	直売	その他
経路番号	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
能代	1				○				—			
	2	—								○		
	3	—									○	○
	4	—								○		○
	5	○	○	○	○	○	○	○	—			
大館	6	—								○		
	7	—									○	○
	8				○		○		○	○	○	
	9		○		○		○				○	
	10		○		○		○	○	—			

聞き取り調査より作成  
a～lの経路番号は第3図の経路番号と同じ  
—は生産していないことを示す



桶が事業所から消費者へ渡る流通販売経路は8経路ある。この経路としては直売、個々の事業所による物産展での販売、百貨店と取引している問屋などがあるが、多くの事業所は直売と個々の事業所による物産展での販売を中心としている。直売は消費者が事業所へ行き購入する場合の他、電話やFAXで注文する場合もある。取引回数の多い消費者になると、電話やFAXでの取引が中心となる。個々の事業所による物産展は、東京や大阪などの百貨店の催事場などを利用して、一週間程度の実演販売を行う場合が多い。販路拡大を目指す事業所では直売の他に個々の事業所による物産展や通信販売を取り扱う業者との取引にも重点を置いている。

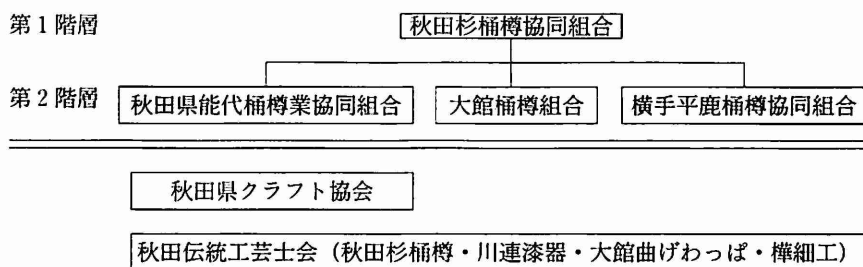
樽が事業所から消費者へ渡る流通販売経路は4経路ある。この経路としては直売、酒造業者、酒造業者と取引する問屋などがあるが、ほとんどの事業所が酒造業者との取引に重点を置き、1事業所あたり東北・関東・中部地方の30～50の酒造業者と取引している。樽の主な用途は鏡割りや祝樽用であり、特に正月の需要は多く、秋から冬にかけての時期の注文が最も多い。樽は事業所から消費者へ直接渡る場合は少なく、酒造業者を経て消費者へ渡る場合が圧倒的に多い。一般的な流通販売形態は、事業所は酒造業者へ樽を販売し、次に酒造業者は仕込み用の桶

樽から販売用の樽に中身を移し変えて消費者へ販売するというものである。

各事業所の技術やデザインなどは若干異なり、取引先も異なるようにみえるが、実際には取引先の争奪などがみられ、事業所間の連携や協力を拒む要因ともなっている。高木(2002)は石川県の醤油醸造業地域の検討を通して、事業所間での資材のやりとりなどの協力がある反面、取引先の争奪など競争の激しい面もあることを指摘した。秋田杉桶樽産地においては事業所間での資材のやりとりはあまりみられないが、事業所間での取引先の争奪は激しくみられ、前述の事例との共通点が認められた。

## V. 産地内組織の分類と秋田杉桶樽協同組合の事業内容

産地には多数の組織がある。ここでは、「産地内組織」を組合や生産者が主体となり、事業を展開するものとし、「産地外組織」を行政や観光協会、愛好家などが主体となり、事業を展開し、それに生産者が参加するものとする。産地内組織の構成を図化し、それを示したのが第4図である。これをみると、第1階層は全産地を統括する最大組織の秋田杉桶樽協同組合である。この組織は、以前からある秋田県能代桶樽業協同組合、大館桶樽組合、横手平鹿桶樽協同組合の



聞き取り調査より作成

第4図 秋田杉桶樽産地内の組織構成

上部組織として、1984年の伝産法指定時に設立したものである。

第2階層は各産地内の最大組織であり、1949年に能代市内の桶樽業者で設立した秋田県能代桶樽業協同組合、1959年に大館市内の桶樽業者で設立した大館桶樽組合、設立年はわからないが横手平鹿桶樽協同組合の3つが該当する。

これらの組織階層とは別に、ある目的を達成するために、基準を設けて組織化したものもあり、秋田県クラフト協会、秋田伝統工芸士会<sup>注3</sup>がある。この2つの組織は、川連漆器、樺細工、大館曲げわっぱ、銀線細工など秋田県内の工芸品の職人によって構成されている。

産地内組織の特徴は、大館・能代・横手平鹿にも産地組合はあるが、1984年以降の産地の事業運営は秋田杉桶樽協同組合に一本化されていることである。また、一部の職人は川連漆器、樺細工、銀線細工などの秋田県内の工芸品との親睦交流を図っているが、秋田杉桶樽産地内での親睦団体や勉強会組織はないということである。

ここでは、最大組織である秋田杉桶樽協同組合の事業内容についてみていく。組合への加入は各事業所の代表1名のみの自由加入となっており、2003年4月時点の組合員は24事業所である。組合事業としては原木の共同購入、意匠開発事業、後継者育成事業などがあり、5年毎の振興計画を立てて、そのなかで各種事業を行っている。これらの事業の運営は組合が単独で行っており、行政と連携した後継者育成事業や

販路拡大事業などは行われていない。振興計画は、第一次(1984～1992年)、第二次(1993～1997年)、第三次(1998～2002年)、第四次(2003年～)となっている。

秋田杉桶樽の生産にとって必要な主原料の「天然秋田杉」材の共同購入は毎年行っている。国有林の「天然秋田杉」を伐採し、販売する東北森林管理局に組合の購入枠がある。原木に関して、東北森林管理局が2012年より国有林の「天然秋田杉」の伐採中止を発表していることから、なくなることを心配して、豊富にある「秋田杉」を使用して桶樽を生産できないかと考え、第三次振興計画では「秋田杉」に関する調査研究を行っている。具体的には、1999年には能代市にある秋田県立大学木材高度加工研究所に「秋田杉」材の液体の浸透性に関する研究を依頼している。また、2002年には組合員の「秋田杉」材の利用現況調査を行っている。

意匠開発事業についてみると、第一次振興計画の時にはビールジョッキや傘立てなどの製品を開発し、また、第三次振興計画の時にはプランターボックスや掛時計などの製品を開発している。このように製品開発は行われているが、その製品の販売や宣伝に関する事業は展開されていない。その背景には各事業所の取引先の争奪などから事業所間の連携や協力を拒むこととも関連している。

後継者育成事業は、現在いる職人の技術を向上させるもので、毎年1回8月20日前後に組合員の事業所を会場として勉強会が行われる。秋田杉桶樽の事業所は広範囲に分布しているため、能代・大館・横手の3地域に分け、各地域ごとに伝統工芸士が指導者となり、道具の使い方や技術を実践して習得させるものである。

注3 秋田伝統工芸士会は伝産法に指定されている秋田県内の伝統的工芸品である秋田杉桶樽、川連漆器、大館曲げわっぱ、樺細工の4品目の中で、経済産業省が実施する伝統工芸士試験を受験し、合格した者によって構成される。2003年5月時点で秋田杉桶樽の伝統工芸士は10名である。

販路拡大に関して、秋田杉桶樽協同組合が独自で行うイベントはないが、他の組織が中心となって行われる8月上旬の「秋田ふるさと村展」、10月中旬の「東北伝統的工芸品フェア」、10月下旬の「秋田の伝統工芸品展」など年3～4回のイベントに参加している。また、秋田杉桶樽のみの展示施設もなく、能代市の「能代木材工業総合展示館」、能代市木の学校、横手市の「秋田ふるさと村」などの一部に製品が展示されている程度である。

## VI. 秋田杉桶樽産地の抱える問題

各事業所に対して、労働力・原材料の入手・産地内外の交流・今後の産地の方向など現在抱える問題点について複数回答も可とする聞き取り調査を行った。その結果を示したのが第7表である。これをみると、最も回答の多いのは「伝統を維持しながらも新しいものを取り入れる必要性がある」であり、次いで「新しい販路の拡大を図る必要がある」、「後継者不足」、「従事者

第7表 秋田杉桶樽産地の抱える問題

事業所 番号	項 目													
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n
1			○					○	○	○	○	○		
2	○	○	○		○	○	○		○	○	○			
3	○	○			○	○			○	○	○	○	○	
4	○	○	○						○					○
5	○	○					○	○	○	○	○			
6	○	○	○		○				○	○		○	○	
7	○	○			○	○		○	○	○	○			
8	○	○				○	○	○	○	○				
9	○	○	○						○	○				
10									○	○	○		○	
総数	8	8	5	0	4	4	3	4	10	9	6	3	3	1

聞き取り調査より作成

### 項 目

- 後継者不足
- 従事者の高齢化
- 原材料の確保（原木）の困難
- 原材料の確保（塗料）の困難
- 作業環境の悪化（騒音など近所への迷惑が気になり、思うように作業ができない）
- 秋田杉桶樽の特色や産地の情報の提供不足
- 秋田杉桶樽産地内の交流や協力の不足
- 秋田杉桶樽以外の伝統的工芸品産業との交流や協力の不足
- 伝統を維持しながらも、新しいものを取り入れる必要がある
- 新しい販路の拡大を図る必要がある
- 販売力（営業力）を強化する必要がある
- 生産額が上がらない
- 受注が少ない
- その他

第8表 販路拡大の戦略

産地	事業所 番号	販路拡大の戦略
能代	1	製品の種類を多くする 販売方法を工夫する（通信販売、雑誌、新聞、テレビなど） 消費者の要望に答える
	2	可能な限り機械化を図り、製品の幅を拡大する 消費者と対話する機会を増やす（実演など） 消費者の要望に答える
	3	販売方法を工夫する（通信販売、雑誌、新聞、テレビなど） 消費者と対話する機会を増やす（実演など）
	4	
	5	可能な限り機械化を図り、製品の幅を拡大する 販売方法を工夫する（通信販売、雑誌、新聞、テレビ、展示会の開催など） デザインを工夫する 消費者と対話する機会を増やす（実演など）
大館	6	
	7	デザイナーとの協力による製品開発を取り入れる
	8	デザイナーとの協力による製品開発を取り入れる 異業種との交流
	9	消費者と対話する機会を増やす（実演など） 展覧会へ出品し、アピールする
	10	

聞き取り調査より作成

の高齢化」、「販売力（営業力）を強化する必要がある」、「原材料の確保（原木）の困難」と続いている。逆に、塗料の入手や作業環境などの問題点を指摘する事業所は少ない。各事業所では需要減退という状況を認識しているが、製品開発・販路拡大・販売力の強化など、流通面の問題と新しい労働力の必要性を、産地の抱える問題の上位にあげている。

販路拡大は重要な課題との認識があるので、これについて各事業所に自由に意見を述べてもらった。それを示したのが第8表である。これをみると、多くの事業所では、実演や通信販売など販売方法の多様化を図ること、消費者の要望の把握、工芸デザイナーとの連携による製品開発をあげており、職人としてだけではなく、営

業や企画などでもできる人材を育成していくことが求められている。

## VII. まとめ

本研究では、衰退傾向にある秋田杉桶樽産地を取り上げ、産地の存続基盤である原材料、技術伝承・後継者育成、製品・流通、組織体制の各視点について検討した。ここで明らかとなったことは以下の通りである。

原材料の入手に関してみると、主原材料は「天然秋田杉」、真竹、塗料があげられる。このなかで、入手難になってきているのは「天然秋田杉」である。原木は全事業所が秋田杉桶樽協同組合や地元営林署から購入しているが、「天然秋田杉」は高価である上に市場への供給量が少なく、

さらに他業種との争奪も激しく、入札から外れることが多いなどから零細事業所では入手困難な状況にある。さらに、東北森林管理局では2012年から国有林の「天然秋田杉」の伐採を中止する旨を発表しており、今後どのように対応していくかが課題である。このような状況を受けて、樽部門の一部の事業所では「秋田杉」を実験的に導入しているところや意図的に使用して生産継続しようとしているところもある反面、「秋田杉」への方向転換は考えずに廃業を念頭に置いている事業所もある。

技術伝承・後継者育成に関しては、「会社」と「家」の存在が大きい。近年は比較的大規模な経営を行っている事業所において、子は家業を継ぎ、さらに20～30代の新規労働者を地元から受け入れる傾向にある。現在、樽製造の一部の事業所では機械化を進め、機械化した工程に新規労働者を定着させる方向にある。長期的にみれば、後継者の手作業技術の低下や一連の作業工程を担当できる職人の減少を招くと予測される。

主要製品はおひつ、すし桶、漬物桶、酒樽などであるが、近年では花器、ビールジョッキ、酒器などの製品も販売されている。各事業所の売上量の上位には漬物桶、酒樽一斗、酒樽二斗などの伝統的な製品が位置づけられている。販路拡大を目指す事業所では、おひつや酒樽などの伝統的な桶や樽の製品を基盤とした新製品を開発しているが、従事者の高齢化が進んでいる事業所では伝統的な桶や樽の製品のみを生産する傾向が強い。多種の製品は事業所ごとに販路を確保し、販売している。桶の流通販売経路の特徴は、事業所から旅館や寿司屋など特定の業種に限らず、事業所から消費者へ直接販売される

場合も多い。一方、樽の流通販売経路の特徴は、事業所から消費者へ直接販売されることは少なく、酒造業者を経て消費者へ販売される場合が一般的である。各事業所の得意分野は異なり、取引先も異なるようにみえるが、実際には取引先の争奪がみられ、事業所間の連携や協力を拒む要因にもなっている。

産地内組織に関しては、原木の共同購入や意匠開発事業などの運営は秋田杉桶樽協同組合が単独で行っており、組合と行政が連携した産地活性化事業は行われていない。事業体制が弱い背景には、取引先の争奪が激しいこととも関連している。このことは、秋田杉桶樽産地内に勉強会組織や親睦組織がみられないことからわかる。

今後の課題としては、代替原木への対応、後継者への手作業技術の伝承、需要の喚起、販路拡大などがあげられる。特に流通に関する課題は多くの事業所でも指摘されている点である。これらは個々の事業所や産地組合のみでは対応できないことであり、行政なども含めた体制を構築し、振興計画を立てていくことが必要であると考ええる。また、現在、伝統技術による桶樽業者は東北から九州地方にかけて分布しているが、いずれも事業所数と従事者数の規模は極めて小さい。そのなかで秋田杉桶樽産地は大館から能代にいたる地域に20を超す事業所が集中し、東北から中部地方までを販路とする事業所が多いことから、その位置づけは大きい。事業を展開していく上で、これらの点も視野に入れていく必要があると考える。

## 付記

本研究を作成するにあたり、聞き取り調査に

協力していただいた秋田杉桶樽産地（能代，大館）の職人の皆様，秋田杉桶樽協同組合の事務員の皆様には大変お世話になりました。また，本大学文学部史学科の石川勲先生には有益な助言をいただきました。心より御礼申し上げます。

なお，本研究は2003年度東北地理学会・北海道地理学会秋季学術大会（北海道教育大学旭川校）において発表した内容に修正加筆したものである。

## 参考文献

- ・石村真一（1997）：ものと人間の文化史 桶・樽Ⅰ。法政大学出版局。45-48.
- ・小原久治（1996）：地域経済を支える地場産業・産地の振興策。高文堂出版社。227-282.
- ・酒井宣昭（2003）：宮城伝統こけし産地と川連漆器産地の生産流通構造の比較考察。東北学院大学大学院修士論文。
- ・須山 聡（1992）：石川県輪島市における漆器業の発展。地理学評論，65-3。219-237.
- ・須山 聡（1993）：職人の地域的移動パターンからみた輪島漆器の生産地域の拡大。地理学評論，66-10。597-618.
- ・須山 聡（2001）：井波彫刻業に学ぶ人材育成。とやま経済月報。2001年3月号。http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/back/2001mar/tokushu/index2.html
- ・高木 亨（2002）：石川県の醤油醸造業集積地域。井出策夫編：産業集積の地域研究。大明堂，150-163.
- ・（財）伝統的工芸品産業振興協会（2000）：全国伝統的工芸品総覧平成11年度版。
- ・成田壽一郎（1996）：伝統的工芸品の秋田杉桶樽。曲物・箆物。理工学社。87-146.
- ・野添憲治（1989）：秋田の桶樽。秋田杉桶樽協同組合。
- ・野添憲治（1991）：聞き書き資料 秋田杉を運んだ人たち。御茶の水書房。13-45。267-274.
- ・初沢敏生（1995）：中小陶磁器産地の生産構造－茨城県・福島県の諸産地を事例として－。福島大学行政社会論集，第7巻第2・3号。205-240.
- ・初沢敏生（2002a）：岩手県水沢鋳物業の特性。福島大学地域創造，第13巻第2号。68-100.
- ・初沢敏生（2002b）：山形市平清水陶磁器産地の存続基盤。福島大学教育学部論集（社会科学部門），70号。25-33.
- ・四津隆一（1968）：秋田杉地域における林相の変貌。東北地理，20-3。163.
- ・四津隆一（1969）：秋田スギ地域における天然スギ利用工業の変化。東北地理，21-3。163.